

大手格付け会社が米国の信用格付けを引き下げ。 米大型財政法案を巡る動向を注視

2025年5月19日

- 大手格付け会社ムーディーズ・レーティングスが米国の格付けを最上位から引き下げ
- 米議会では、大型財政法案の成立に向けた動きが進展中。もっとも、成立にはまだ時間を要する見込み
- 米国格下げを受け、「米国売り」が再び相場のテーマとなる警戒感がくすぶる。一方で、米国から引き揚げられた資金の受け皿として、日本株が注目される可能性も

エコノミスト 枝村 嘉仁

大手格付け会社が米国の格下げを決定

5月16日、大手格付け会社ムーディーズ・レーティングスが米国の格付けを、最上位の「Aaa(トリプルA相当)」から「Aa1(ダブルAプラス相当)」に引き下げました。S&Pグローバル・レーティングは2011年8月、フィッチ・レーティングスは2023年8月に同様の格下げを行っており、これで米国は世界の3大格付け会社全てで最上位の格付けを失った格好です。ムーディーズは格下げの理由として、過去10年以上にわたり米国の政府債務が増大し、利払い費が増大したことを挙げています。今回の格下げは、米国の共和党が成立を目指す財政法案が議会下院の予算委員会で否決された後に行われたもので、今後の減税法案の内容にも影響を及ぼす可能性があります。

米下院共和党は大型財政法案を発表

米下院歳入委員会は、5月12日に大型財政法案「大きく美しい一つの法案」を発表しました。同法案には、2017年のトランプ減税の多くの措置の延長などが盛り込まれるほか、チップや残業代への課税撤廃や、州・地方税(SALT)控除の上限引き上げなどが含まれます。責任ある連邦予算委員会(CRFB)によると、今後10年間で同法案によって政府債務が約3.3兆ドル、時限のある減税措置が恒久化された場合は約5.2兆ドル拡大すると推計されています。また、これにより、2034年時点の債務残高は対GDP比125%に、(右上に続く)

【図表1:CRFBの米下院財政法案の政府債務への影響推計*】
(10億ドル)

	発表通り	時限措置の恒久化
歳入委員会	-3819	-5320
軍事委員会	-144	-410
司法委員会	-110	-110
国土安全保障委員会	-67	-100
金融サービス委員会	5	5
天然資源委員会	19	19
運輸・インフラ委員会	37	37
監督・政府改革委員会	51	51
農業委員会	230	230
教育・労働委員会	351	351
エネルギー・商業委員会	910	910
重複分調整	-150	-150
利払い費	-580	-750
合計	-3267	-5237

*2025年～2034年の10年間

出所:責任ある連邦予算委員会のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

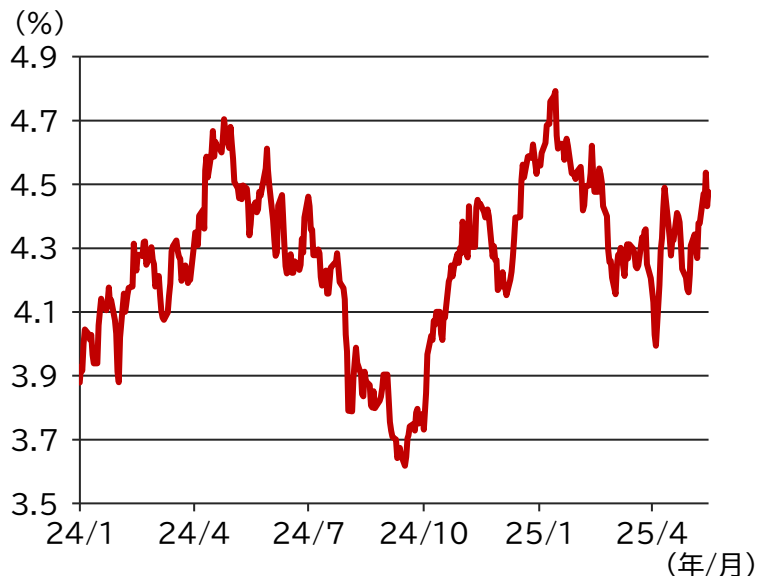
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

時限のある減税措置が恒久化された場合は同129%に達するとされています。もっとも、トランプ政権が成立を目指す財政法案は、今後修正される見通しです。今回発表された下院の法案は、修正を経て5月18日に米下院委員会で可決されました。しかしこの後、下院本会議での採決が控えているほか、上院でも同様に法案が作成・可決され、その上で下院と上院とが両院協議会で法案のすり合わせを行い、最終的に一つの法案にまとめあげます。ベッセント財務長官は、7月4日までに議会通過を目指す方針を示していますが、実際は米議会の夏季休会入り直前ごろまで後ずれする可能性があります。

「米国売り」が再び相場のテーマとなる警戒感がくすぶる

4月は米国の関税大幅引き上げやトランプ大統領によるパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の解任示唆などを受けて、米金融市場では「米国売り」のトレードが勢いを増しました。今回の米国格下げを受けて、足元では米長期金利が再び上昇しており(図表2)、米金利上昇に歯止めがかからなくなる「米国売り」が再びテーマになることへの警戒感がくすぶります。日本株は、足元では為替がやや円高方向となったことなどを嫌気している状況です。もっとも、実際に「米国売り」がテーマになるようであれば、米国から日本に資金が流入するとの期待が浮上する可能性もあります。過度のリスクオフへと至らなければ、日本株にはプラスに働く可能性もあります。(了)

【図表2:米国10年国債利回り】



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。))に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。